

ドローン導入拡大 農業・防災 活用へ



ドローンを操縦する早和果樹園の
松本将輝さん＝有田市宮原町東

農業や災害時の状況把握に小型無人飛行機「ドローン」を利用する動きが県内で広まっている。傾斜地のミカン栽培でドローンを導入して作業の負担軽減につなげたり、災害に備えて自治体とドローン空撮協会が協定を結んだりしている。

ミカン栽培効率化

8分の傾斜地で約8千本のミカンを育てる有田市の早和果樹園。高画質動画の撮影が可能なカメラを搭載したドローンが「ブーン」という音とともに一気に離陸した。

時速10キロほどで、ミカンの木の上約30センチの高さをゆっくりと飛行し、生育状況などを撮影していく。操縦

するのは、同園の松本将輝さん(43)。撮影中の映像をタブレット端末でリアルタイムに確認しながら操縦し、撮影を終えた。

園がドローンを導入したのは昨年11月。機体やバッテリーも含め約20万円で購入した。2週間に1回ほどドローンを飛ばし、撮影した画像を生産担当内で共有。葉のしおれ具合や色の変化などを見て、切り落とす枝を決めたり、重点的に肥料をまく場所の特定につなげたりしている。

導入前は傾斜地を徒歩のみで見回りをしていたが、ドローン導入で作業が効率化できた。さらに、徒歩では行けない場所の見回りも容易になり、より詳細な生育状況の把握が可能になった。園の秋竹新吾社長(73)は「ミカンづくりは急斜面の畑で行うので、生産性の非効率さが一番の課題。ドローンをうまく活用した

い」と期待を込める。今後は、ドローンでミカンの花の数を把握し生産量を予測するなど、多角的な利用を考えていく予定だ。

県も農業用にドローン活用の促進を支援している。農業の省力化のための先端機器導入の補助対象を拡大し、今年度から、ドローンの購入を支援対象に含めた。

さらに、県果樹試験場(有田川町)でも今年6月から、ドローンを活用した省力化の技術開発の研究を始め、空撮を利用した栽培管理技術や農業散布用ドローンの研究を進めている。研究に使うドローンに搭

自治体が民間と提携

防災の分野でもドローンの活用が進んでいる。

県警は6月、カメラを搭載したドローンを2機導入し、県警機動隊と串本署に配備した。水害や南海トラフ大地震が懸念されるなかで、上空からの被害状況の撮影に備える。

和歌山市は4月、岩出市は6月、ドローン空撮専門会社「未来図」(和歌山市)と協定を結び、災害時にカメラを備えたドローン

載されるのは、特定の波長帯の情報から物体の特徴を捉えるマルチスペクトルカメラ。植物に反射した近赤外線などの波長をキャッチし、かんきつ類の水分量や栄養状態などを調査できるかどうかの実験などを進める。同試験場主査研究員の衛藤夏葉さん(42)は「これまでどの木に肥料をやり、どの枝を切り落とすかなどは経験が頼りのことが多かった。データ解析の環境が整えば、ドローンの活用で農業の経験が浅い新規就農者でも果樹の状況を容易に判断することが期待できる」と話している。

を飛ばし、被害状況を把握する体制を作った。同社の藤戸輝洋社長(65)は「和歌山県は山に囲まれている場所が多く、これまで山で災害が起きた場合、状況が把握しにくかった。ドローンを利用すれば早く安全に被害状況を把握できるようにする」とメリットを訴える。白浜町でも6月に町内のドローン運用会社「クオリティソフト」と協定を結んだ。(片田貴也)